



日本共産党平塚市議会議員団
電話0463-23-1111 (内線2375)
平塚市浅間町9-1 平塚市議会控室

No.1327 2015年 10月4日

日本共産党平塚市議会議員団
団長 高山和義
電話・FAX 31-4638
k.takayama@mb.scn-net.ne.jp
松本敏子
電話・FAX 59-4607
mail@matsumoto-toshiko.jp
渡辺敏光
電話・FAX 31-6431
w-toshi@agate.plala.or.jp

無料法律相談
次回は10月15日(木)
午後4時～6時(要予約)

平塚市議会9月定例会 日本共産党市議団の総括質問から

2014年度決算から本市の財政状況を見る

—今後の市政に求められるもの—質問者は渡辺敏光議員

質問テーマは

- 1、認第1号 決算の認定について
- 2、(仮称)次期平塚市総合計画と地方版総合戦略
- 3、災害時における応急復旧等の協力に関する協定、です。

*今週号では「1、認第1号 決算の認定について」を報告します。

<決算からみる平塚市の財政状況>

一般会計の歳入総額は862億9766万余円、前年度に比べ23億3507万余円増、歳出総額は819億4421万余円、前年度に比べ19億4598万余円増。

実質収支は36億9308万余円の黒字、前年度は37億565万円の黒字。実質収支比率はこの3年間7.7%。財政指標からは黒字額が多すぎる。

*実質収支とは— 歳入総額から歳出総額を引いて、そこから翌年度に繰り越すべき財源をひいた額。適正は3%～5%。

【Q】2014年度決算の評価と財政状況の特徴をどうみているか。

【A】・経常収支比率や市債現在高の上昇は懸念事項。

市税等の収納率の向上等や事業の見直し、事務の効率化の徹底などに努めた。

・扶助費が引き続き増加、公債費も増加。経常収支比率は6年連続で90%を超え、財政の硬直化を懸念。

○公債費＝地方債の元金及び利子の償還費

| 経常収支比率 | | | | | |
|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 2009年度 | 2010年度 | 2011年度 | 2012年度 | 2013年度 | 2014年度 |
| 92 | 92.3 | 92.4 | 92 | 91.4 | 93.6 |

| 公債費(経常経費充当一般財源で、単位:千円) | | | | | |
|------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 2009年度 | 2010年度 | 2011年度 | 2012年度 | 2013年度 | 2014年度 |
| 5,205,184 | 5,060,080 | 4,837,543 | 4,759,239 | 4,876,028 | 4,941,900 |

【Q】今後の財政状況の見通しは。

【A】・市税収入の大幅な回復が期待できない。

- ・新庁舎建設などの大型事業の完了に伴う市債の元金償還が今後本格的に始まり、H30年代半ばをピークに増が見込まれる。
- ・社会保障関連経費の増。公共施設やインフラ施設が一斉に改修、更新時期を迎える。厳しい財政状況続く。

—実質収支は毎年なぜ多いか—

【Q】実質収支がこの3年間(2012年～2014年)だけでも36億円、37億円、36億円とお金が残る状況。

厳しい状況が続いているという中で、この状況が続く点の説明を求める

【A】実質収支が多い要因として、1点目—社会保障費が全体的な枠が大きくなっている。一定の安全をみて予算化をしている。割合の大きさから執行残が大きい。

2点目—職員のコスト意識の変化、使い切りを見直している。

3点目—生活保護費等国庫補助金が入ってくるが、その歳入が大きすぎるというケース。翌年度返還しなくてはならないため、実質収支として繰越し、翌年度返す。

例・H26年度の生活保護費・国庫負担金3億円ほど余計に入ってきている。それをH27年度に返す。

【Q】予算編成の段階で、厳しい状況が強調され、抑えた予算になる。歳入・歳出を一致させて予算案をつくる。歳出は少ないのは、初めから大きな差額ができるように予算編成をしているのか。

実質収支比率は、7.7%。財政指標場非常に高い。

【A】経常経費に対して一般財源がそれだけ多くかかってしまっており硬直化、自由度が少ない段階になってきている。

実質収支の視点から繰越金、補正予算も含めて、例えば冬場にインフルエンザが流行するかもしれない。あるいは景気が悪化し生活保護が増えるかもしれない。そういった要因を十分配慮し、医療費、扶助費は翌年度に回すことはできない。請求があった段階で全て払わなくてはならない。不足の事態に備え多めに予算化している。

その結果実質収支が増えている。

一 結果と成果—市民にとってどうであったか —

【Q】市民からどう評価されたと認識しているか。

【A】「新庁舎建設2期工事」などの大型事業の他、安心・安全・地域経済の活性化、社会資本の再構築、将来世代への投資の4つの重点施策と本市の特性や資源を活かした事業に取り組んだ。一定の成果を得、市民から評価されていると考える。

【Q】各年度の主な事業は、大きく21項目、総合計画の基本目標にそって作られる。H26年度市民意識調査では、市の施策にたいし非常に満足、満足が低い。例えば、民生関係は満足が8.8%、産業関係は特に低く3.4%。

不満足が非常に高い。「魅力ある商店関係」では、不満足が49.5%、「駅周辺のにぎわい」は45.9%。

市民アンケートの結果から事業評価の分析をしなければならない。

【A】市民アンケートの結果は数字としては事実。十分受け止めなければいけない。市民もいろいろな立場の方がいる。数値がうまく出ない部分がある。その辺は重々配慮しなければならない。

一方で主な事業として、成年後見利用支援センターとか、不妊治療とか、小中学校への防犯カメラの設置など、取組が進んでいる。これらは安心・安全につながっていく。子育て世帯のサービスにつながっていく。

参考資料として—H26年度「平塚市市民意識調査結果報告書」から

* 平塚市内在住満16歳以上の男女3千人（住民基本台帳より無作為抽出で発送） ・有効回収数 1059件（35.4%）

○基本目標1：《学校教育・生涯学習・交流》 全体的な傾向—【学力の定着や豊かな人間性が育まれる環境づくりが望まれる】

満足度 12.2%（H25年度調査 11.3%）

○基本目標2：《地域づくり・子育て・福祉》 全体的な傾向—【少子化や高齢者人口の増加への対応が求められている】

満足度 8.8%（H25年度調査 8.4%）

○基本目標3：《環境・都市基盤》 全体的な傾向—【平塚市の魅力として自然を守っていくことが望まれている】

満足度 20.0%（H25年度調査 22.5%）

○基本目標4：《産業》 全体的な傾向—【駅前の魅力創出が大きな課題】

満足度 3.4%（H25年度調査 4.9%）

○基本目標5：《安全・快適・行政》 全体的な傾向—【不安感の解消が望まれている】

満足度 8.0%（H25年度調査 9.2%）

— 公債費と市民への影響 —

【Q】2014年度の本市公債費は、決算額で50億6433万余円、経常経費充当一般財源で49億4190万円、前年度から6580万余円増。

今後市庁舎、環境事業センターの償還が始まる。今後も義務的経費（主に扶助費）の増加が予想される中で、今後の状況、予算編成、市民生活への影響等についての見通しは。

【A】扶助費、公債費などの義務的経費は増加傾向にある。歳入の根幹の市税は、今後大幅な増加は見込めない。

今後、選択と集中の考えのもと、スクラップアンドビルドのより一層の徹底をはかり、財政運営に取り組む。

【Q】公債費のピークが、H30年代半ば、今50億円前後の公債費の状況をどう見通すか。

【A】H27年度普通会計で47億5千万円。H32年～34年は56億～57億円程度に予想。

今よりも9億円程度増。その9億円は経常経費に入る。

請願「立憲主義を守ることを求める意見書提出を要請する請願書」は 不採択—9月18日・本会議最終日

平和憲法を守ろう！ひらつか・9条の会 他6団体から提出された「立憲主義を守ることを求める意見書提出を要請する請願書」は、9月18日の9月定例会本会議最終日に審議され、「不採択」となりました。

この請願事項は、国会で、立憲主義を否定する「安全保障関連法案」が審議される中で（9月26日未明に成立）、「国務大臣及び国会議員が憲法尊重擁護義務を負っていることを再確認し、憲法に違反する法律の制定を許さず、立憲主義を守ることを求める意見書を衆議院、参議院及び政府に提出すること」。

総務経済常任委員長からの「不採択」の結果報告に対し、採決の結果、委員長報告に反対（採択を求める）10名（日本共産党平塚市議会議員団3名、湘南フォーラム5名、無所属2名）、賛成（不採択）は17名（清風クラブ7名、公明ひらつか5名、平塚創生会4名、無所属1名）でした。

日本共産党平塚市議団は、採択を主張しての討論を行いました。